

<平成30年度事業計画書>

事業の名称	
事業の内容（具体的に記入すること）	
事業実施により想定される効果（具体的に記入すること）	

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加したりしても差し支えありません。

<平成29年度以前の関連事業の効果等>

事業の名称	
過去の補助事業実績	
事業の内容（具体的に記入すること）	
平成29年度までの事業実施により得られた効果や実施以後の状況（人数、理解度、活用状況、人材育成などの指標の基づき、定量的・定性的な効果を具体的に記入すること）	

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加したりしても差し支えありません。

<収支予算書 Ⅲ. 文化財保存活用地域計画作成事業>

区分		金額 (予定を含む。)	内訳	
収入の部	本事業以外の補助金・助成金			
	その他収入			
	小計 (A)	0		
	自己負担金 (B)			
	本事業による補助金の交付申請額 (C)	0		
①収入合計 (A) + (B) + (C)		0	0	

区分		総事業費	交付申請額	左記のうち自己負担額等
支出の部	Ⅲ. 文化財保存活用地域計画作成事業	0	0	0
	主たる経費	0	0	0
	事前把握			
	調査			
	作成作業			
	シンポジウム等の開催			
	情報発信			
その他経費 (事務経費)				

<支出内訳明細>

(区分) Ⅲ. 文化財保存活用地域計画作成事業 IV. 事務経費

(項) 1. 事前把握 2. 調査 3. 作成作業 4. シンポジウム等開催 5. 情報発信

事業名称	経費内訳	総事業費	交付申請額	自己負担額等
				0
				0
合 計		0	0	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

<支出内訳明細>

(区分) Ⅲ. 文化財保存活用地域計画作成事業 Ⅳ. 事務経費

(項) 1. 事前把握 2. 調査 3. 作成作業 4. シンポジウム等開催 5. 情報発信

事業名称	経費内訳	総事業費	交付申請額	自己負担額等
				0
				0
合 計		0	0	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

実施体制の概要

(ふりがな) 名称		(ふりがな) 代表者職名・氏名	
所在地		電話番号	
		FAX番号	
構成員		構成団体	
組織図			

※ 協議会等の設置規則、委員名簿(所属・専門分野等記載)を併せて提出すること。

※ 当該協議会を、改正文化財保護法の施行日(平成31年4月1日)以降、引き続き同法第183条の9の規定に基づく協議会として位置付けることとする場合は、同条第2項に規定する構成員の要件を満たしておくことが必要。

※ 庁内での調整のための会議等を設置する場合(若しくは既存の会議で調整等を行う場合)は、その会議等の名称、構成メンバー等を提出すること(様式自由)。

※ その他、本事業に協力することが可能な地域住民等による団体(例:自治会、町内会、公民館、NPO、文化財愛護団体等)を把握していれば、リストを提出すること(様式自由)。

